



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 若林 達二
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3471-6806

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,020	3.3	4,208	14.3	3,754	18.0	1,831	55.4
2023年3月期	45,532	15.3	3,681	76.2	3,181	105.5	4,108	118.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,794百万円 (46.6%) 2023年3月期 4,104百万円 (121.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	113.59	103.07	11.2	6.8	9.0
2023年3月期	300.77	231.26	29.8	5.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,380	16,963	31.2	1,019.87
2023年3月期	55,235	15,753	28.5	974.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,963百万円 2023年3月期 15,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,812	2,504	4,392	9,134
2023年3月期	3,545	375	2,419	12,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	259	6.6	2.4
2024年3月期		10.00		10.00	20.00	291	17.6	1.7
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		14.6	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.1	1,000	29.1	750	35.9	450	39.6	30.88
通期	47,000	0.0	4,400	4.5	3,900	3.9	2,000	9.2	137.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	14,619,330 株	2023年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2024年3月期	33,427 株	2023年3月期	80,974 株
期中平均株式数	2024年3月期	14,574,686 株	2023年3月期	12,976,031 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,084	0.1	2,918	4.5	2,813	15.0	919	73.3
2023年3月期	40,108	12.0	2,792	46.6	2,446	56.7	3,444	110.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	51.01	51.74
2023年3月期	249.56	193.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	49,809	14,862	14,862	14,563	29.8	875.79	875.79	
2023年3月期	51,492	14,563	14,563	14,563	28.3	883.02	883.02	

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,862百万円 2023年3月期 14,563百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想に関する事項は、添付資料P3「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00
2024年3月期	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 第一種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

第一種優先株式の全株式について、2024年4月2日にその保有者から取得し、同日消却しております。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 第二種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

第二種優先株式は、2023年4月3日に、普通株式に転換の上、消却しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるウェディングマーケットにおきましては、厚生労働省の2023年人口動態統計速報値によりますと、婚姻件数が48万組と、コロナ禍前の59万組(厚生労働省「2019年人口動態統計」)から大幅に減少したまま依然低迷しており、厳しい市場環境が続いております。このような環境の中、当社グループにおきましては、婚礼取扱件数は減少いたしました。また、コロナ収束後の消費活動の回復に伴い列席者数が増え、婚礼単価が上昇し、件数の減少による売上高減少を一部補完いたしました。

一方、ホテルマーケットにおきましては、訪日外国人旅行者数が大きく伸びており、観光庁の2023年訪日外国人消費動向調査によりますと、訪日外国人旅行消費高は5.3兆円とコロナ禍前の4.8兆円(観光庁「2019年訪日外国人消費動向調査」)を大幅に超過しており、マーケット全体の客室単価等も高騰しております。このような環境の中、当社グループにおきましても、稼働率や平均客室単価は当初計画を上回る好調な推移となりました。

これらの結果、売上高は470億20百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は42億8百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は37億54百万円(前年同期比18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億31百万円(前年同期比55.4%減)となりました。尚、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年において減資にともなう繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った影響により15億30百万円増加していた反動のため、減益幅が大きくなっております。

事業別の状況は以下のとおりです。

国内ウェディング事業

(ウェディング)

直営店の取扱件数は、10,350組(前年同期比507組減)、婚礼単価は3,924千円(前年同期比160千円増)となりました。取扱件数の減少は、第3四半期までの決算書類等にて開示して参りました通り大きく2点要因があります。1点目は、当社における婚礼は、受注から施行まで平均で6か月～8か月程度の期間があり、当連結会計年度の取扱件数はコロナ禍における受注の低調さが影響しているためです。2点目は、一昨年前に予定されていた婚礼でコロナ禍を理由として延期されたものの多くが前年に行われたことにより、前年同期の婚礼取扱件数が増加していたことの反動です。

一方、コロナ禍で落ち込んだ列席者数が回復傾向にあり、これに伴い婚礼単価は改善しております。

(ホテル)

インバウンド需要の拡大に伴い、当社グループの運営するホテルにおいても平均客室単価、客室稼働率ともに、前年同期を上回っております。2023年9月に開業したTRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK(東京都渋谷区富ヶ谷)も、開業直後から高い平均客室単価、客室稼働率を記録しており、こちらの業績も堅調に推移しております。

以上の結果、売上高458億86百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益59億77百万円(前年同期比7.7%増)と、業績を伸ばすことができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は543億80百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億54百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が31億27百万円減少したことや、固定資産が16億76百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は374億16百万円となり、前連結会計年度末と比較し20億65百万円の減少となりました。これは、借入金の減少35億38百万円などによるものです。当連結会計年度末の純資産は169億63百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億10百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益18億31百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが38億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが25億4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが43億92百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、期首より30億84百万円減少し、91億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億12百万円（前年同期は35億45百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を32億86百万円計上したこと、減価償却費を18億81百万円計上したこと、減損損失を5億30百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億4百万円（前年同期は3億75百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億57百万円を計上したことや、ソフトウェアの取得による支出2億21百万円を計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43億92百万円（前年同期は24億19百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入39億円を計上したこと、長期借入金の返済による支出66億68百万円を計上したこと短期借入金の増減額が7億70百万円の純減となったこと、配当金の支払による支出5億96百万円を計上したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	40.6	14.9	21.9	28.5	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	25.5	27.7	33.7	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	-	4.7	8.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	-	16.8	8.0	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及びリース債務(長期を含む)を集計して計算しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、物価高に伴い個人消費が弱まっている中でも、婚礼単価は継続的に上昇しており、今後も引き続き上昇するものと見込んでおります。しかしながら、新型コロナ禍で2020年以降大きく減少した婚姻件数は、コロナ禍前の水準への回復は難しいものと見込まれ、当社グループにおける婚礼取扱件数も、前年を下回ると見込んでおります。受注活動強化のため、リニューアル等の投資を行いつつ、コロナ禍を経て向上させてきた営業利益率を維持し、業績の伸長を図って参ります。

ホテルマーケットにおきましては、訪日外国人旅行客の増加に伴い、引き続き外資系チェーンホテル等の開発が進んでおり、需要、供給ともに加速している状況です。当連結会計年度においては、当社グループも宿泊稼働率、宿泊者の外国人比率が大幅に上昇し、今後もこの傾向は続くものと予想しております。

以上の結果、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高470億円、営業利益44億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円としております。

当社グループは未曾有の世界的コロナパンデミックを経て、改めて自分たちの存在意義、あるべき姿を再考し、2022年に「ホスピタリティ業界にイノベーションを起こし、日本を躍動させる」というPURPOSE及び、長期経営方針「EVOL2030」を制定いたしました。2025年3月期は、コロナ禍前の利益水準を超過し、営業利益は過去10年の最高益を達成すると共に、日本の観光産業活性化に寄与すべく、PURPOSEの実現、長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,527	9,399
売掛金	488	618
営業貸付金	2,507	3,225
商品	187	159
貯蔵品	77	81
前払費用	606	640
その他	951	696
貸倒引当金	△66	△70
流動資産合計	17,281	14,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,853	34,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,813	△22,303
建物及び構築物（純額）	10,040	12,671
機械装置及び運搬具	110	133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109	△107
機械装置及び運搬具（純額）	0	25
工具、器具及び備品	6,732	7,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,152	△6,442
工具、器具及び備品（純額）	579	902
土地	13,492	13,492
リース資産	4,619	5,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,249	△2,495
リース資産（純額）	2,369	2,545
建設仮勘定	629	284
有形固定資産合計	27,112	29,921
無形固定資産		
のれん	3	-
その他	222	375
無形固定資産合計	226	375
投資その他の資産		
投資有価証券	77	15
長期貸付金	83	67
長期前払費用	137	93
繰延税金資産	5,527	4,351
敷金及び保証金	4,854	4,869
その他	81	215
貸倒引当金	△146	△281
投資その他の資産合計	10,614	9,331
固定資産合計	37,953	39,629
資産合計	55,235	54,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485	1,624
短期借入金	1,410	640
1年内返済予定の長期借入金	5,447	5,350
未払金	2,665	2,270
未払法人税等	141	182
賞与引当金	639	565
株式報酬引当金	6	5
契約負債	2,008	1,871
その他	1,486	1,280
流動負債合計	15,290	13,789
固定負債		
長期借入金	19,621	16,949
長期リース債務	2,931	3,135
資産除去債務	1,192	3,169
その他	445	372
固定負債合計	24,191	23,626
負債合計	39,481	37,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,166	13,084
利益剰余金	2,610	3,845
自己株式	△162	△66
株主資本合計	15,715	16,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	-
その他の包括利益累計額合計	37	-
純資産合計	15,753	16,963
負債純資産合計	55,235	54,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,532	47,020
売上原価	15,839	15,710
売上総利益	29,692	31,310
販売費及び一般管理費	26,011	27,101
営業利益	3,681	4,208
営業外収益		
受取利息	1	0
受取保険金	0	10
貸倒引当金戻入額	5	-
障害者雇用調整金	4	3
違約金収入	-	34
受取補償金	-	18
事業所税還付金	12	-
その他	15	21
営業外収益合計	39	88
営業外費用		
支払利息	430	491
支払手数料	90	12
その他	17	39
営業外費用合計	538	542
経常利益	3,181	3,754
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62
補助金収入	380	-
特別利益合計	380	62
特別損失		
減損損失	710	530
固定資産売却損	87	-
特別損失合計	798	530
税金等調整前当期純利益	2,764	3,286
法人税、住民税及び事業税	228	260
法人税等調整額	△1,573	1,194
法人税等合計	△1,344	1,455
当期純利益	4,108	1,831
親会社株主に帰属する当期純利益	4,108	1,831

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,108	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△37
その他の包括利益合計	△4	△37
包括利益	4,104	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,104	1,794
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,373	△1,394	△176	11,802
当期変動額					
減資	△1,900	1,900			-
剰余金の配当		△103	△103		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			4,108		4,108
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		16	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,900	1,793	4,005	14	3,913
当期末残高	100	13,166	2,610	△162	15,715

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	41	41	11,843
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			△206
親会社株主に帰属する当期純利益			4,108
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	3,909
当期末残高	37	37	15,753

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,166	2,610	△162	15,715
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△82		96	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△82	1,235	95	1,247
当期末残高	100	13,084	3,845	△66	16,963

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	37	37	15,753
当期変動額			
剰余金の配当			△596
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△37	△37
当期変動額合計	△37	△37	1,210
当期末残高	-	-	16,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,764	3,286
減価償却費	1,792	1,881
減損損失	710	530
のれん償却額	26	3
敷金及び保証金のリース料相殺額	54	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	139
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
補助金収入	△380	-
違約金収入	-	△34
受取補償金	-	△18
受取利息及び受取配当金	△1	△0
受取保険金	△0	△10
営業外支払手数料	90	12
支払利息	430	491
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△62
固定資産売却損益 (△は益)	87	-
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△261	△718
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	166	138
前払費用の増減額 (△は増加)	△16	△32
未払金の増減額 (△は減少)	794	△533
前受金の増減額 (△は減少)	△35	41
契約負債の増減額 (△は減少)	△172	△137
その他	△1,033	△729
小計	5,004	4,081
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△441	△492
保険金の受取による収入	0	10
補助金の受取額	380	-
違約金の受取額	-	34
補償金の受取額	-	18
法人税等の支払額	△1,400	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,545	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	15	43
ソフトウェアの取得による支出	△131	△221
有形固定資産の売却による収入	1,062	-
有形固定資産の取得による支出	△1,374	△2,357
投資有価証券の売却による収入	-	68
貸付金の回収による収入	50	15
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△88
敷金及び保証金の回収による収入	35	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△2,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,870	△770
長期借入れによる収入	12,650	3,900
長期借入金の返済による支出	△5,631	△6,668
自己株式の取得による支出	△1	△0
営業外支払手数料の支出	△90	△12
リース債務の返済による支出	△270	△244
配当金の支払額	△206	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△4,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750	△3,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,468	12,218
現金及び現金同等物の期末残高	12,218	9,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額2,108百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」を報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	44,766	397	45,164
その他の収益	86	281	368
a. 外部顧客に対する売上高	44,853	679	45,532
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	266	289
計	44,876	946	45,822
セグメント利益	5,548	137	5,685
セグメント資産	35,605	2,944	38,550
その他の項目			
減価償却費	1,665	10	1,676
のれんの償却額	26	-	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,753	0	1,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	45,832	788	46,620
その他の収益	54	345	400
a. 外部顧客に対する売上高	45,886	1,133	47,020
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	378	393
計	45,901	1,512	47,413
セグメント利益	5,977	266	6,244
セグメント資産	38,465	3,764	42,230
その他の項目			
減価償却費	1,770	11	1,781
のれんの償却額	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,453	0	5,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	44,876	45,901
「その他」の区分の売上(百万円)	946	1,512
セグメント間取引消去(百万円)	△289	△393
連結財務諸表の売上高(百万円)	45,532	47,020

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	5,548	5,977
「その他」の区分の利益(百万円)	137	266
セグメント間取引消去(百万円)	2	4
全社費用(注)(百万円)	△2,007	△2,039
連結財務諸表の営業利益(百万円)	3,681	4,208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	35,605	38,465
「その他」の区分の資産(百万円)	2,944	3,764
全社資産(注)(百万円)	16,684	12,149
連結財務諸表の資産合計(百万円)	55,235	54,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	1,665	1,770	10	11	116	100	1,792	1,881
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	1,753	2,935	0	12	24	259	1,778	3,207

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	974.70円	1,019.87円
1株当たり当期純利益	300.77円	113.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231.26円	103.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,108	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	176
うち優先配当額(百万円)	206	176
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,902	1,655
期中平均株式数(株)	12,976,031	14,574,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	206	176
うち優先配当額(百万円)	206	176
普通株式増加数(株)	4,790,800	4,790,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,753	16,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,103	2,088
(うち優先株式の払込額(百万円))	(3,000)	(2,000)
(うち優先配当額(百万円))	(103)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,650	14,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,978,356	14,585,903

(重要な後発事象)

(第一種優先株式の取得及び消却)

当社は2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第168条及び当社定款第12条第2項に基づき、当社発行の第一種優先株式を全株取得すること、また、会社法第178条に基づき、当該株式の消却を行うことを決議し、2024年4月2日に実施いたしました。

(1)取得の内容

取得する株式の種類	第一種優先株式
取得する株式の総数	2,000株
株式の取得対価の内容	金銭
1株あたりの取得価格	1,000,482円20銭
株式の取得価格の総額	2,000,964,400円
取得先	農林中金キャピタル2019投資事業有限責任組合
取得日	2024年4月2日

(2)消却の内容

消却する株式の種類	第一種優先株式
消却する株式の総数	2,000株
消却日	2024年4月2日

※2021年4月20日同日発行の第二種優先株式は、2023年4月3日に普通株式へ転換の上、消却済であります。

(固定資産の譲渡)

当社は2023年8月25日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2023年9月6日付で譲渡契約を締結し、2024年4月9日付で譲渡いたしました。

(1)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地：土地（計11,164.81㎡）、建物3棟（計1,847.7㎡）、大分県大分市大字下郡字尾西1607番1他

譲渡益：469百万円

※譲渡価格については譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した公正妥当な価格となっております。

(2)譲渡の日程

契約締結日 2023年9月6日

引渡日 2024年4月9日

(3)当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期連結会計期間において固定資産売却益として469百万円を特別利益に計上する予定です。